

利用規約

本規約は、いもっこふあんくらぶ運営事務局。(以下「事務局」といいます。)が提供する「いもっこふあんくらぶ」(以下「本サービス」といいます。)を利用される際に適用されます。ご利用にあたっては、本規約をお読みいただき、内容をご承諾の上でご利用ください。

第1条(規約の適用)

- 1 本規約は、事務局が本サービスを提供する上で、利用者が本サービスの提供を受けるにあたっての諸条件を定めたものです。
- 2 事務局は、本サービスの提供に関して、本規約のほか、本サービスの利用に関する個別規約その他のガイドライン等を定めることができます。この場合、当該個別規約その他のガイドライン等は、本規約の一部として利用者による本サービスの利用に適用されるものとします。
- 3 利用者が本サービスを利用された場合、利用者が本規約に同意したものとみなします。
- 4 利用者が、未成年の場合、利用者は、本サービスの利用について、親権者等法定代理人の同意を得なければなりません。事務局は、未成年者の利用者による本サービスの利用については、親権者等法定代理人の同意を得て行為されたものとみなします。

第2条(利用登録)

- 1 利用者は、事務局が定める方法により必要事項を登録いただくことで、利用登録を行うことができます。
- 2 利用者は、登録事項について、事務局に対して正確かつ最新の情報を届け出なければなりません。
- 3 登録内容に変更が生じた場合、利用者は、速やかに、変更内容を事務局に届け出るものとします。
- 4 登録内容が不正確若しくは虚偽であり、又は、変更内容について届出がされていないために、利用者が損害又は不利益を被ったとしても、事務局は責任を負わないものとします。

第3条(ID及びパスワードの管理)

- 1 利用者が利用登録を行った場合、事務局はID及びパスワードを発行します。
- 2 利用者は、ID及びパスワードを厳重に管理し、保管するものとし、これを第三者に貸与、譲渡、売買その他の方法をもって利用させてはならないものとします。ID又はパスワードの管理が不十分なことにより、利用者が損害又は不利益を被ったとしても、事務局は責任を負わないものとします。
- 3 ID又はパスワードを紛失又は忘失した場合、又はこれらが第三者に使用されていることが判明した場合、利用者は、直ちにその旨を事務局に通知するものとします。
- 4 事務局は、利用者に発行したID及びパスワードによる本サービスの利用の一切につき、利用者による真正な利用か否かにかかわらず、利用者本人の行為とみなすものとし、利用者は当該行為の結果生じる一切の責任を負担するものとします。

第4条(商品等の購入)

- 1 利用者は、本サービスを通して、出店者(別途事務局と出店契約を締結した者をいいます。以下同じ。)より提供される商品、デジタルコンテンツ又は役務(以下「商品等」といいます。)を購入又は利用しようとする場合、商品等の購入又は利用の申込みを行うものとします。
- 2 前項の申込みにあたり、利用者が入力した事項及び申込内容を確認の上、申込みを確定するボタンをクリックした時をもって、出店者との間で当該商品等の購入又は利用に係る契約が成立するものとします。
- 3 商品等の内容、配送その他商品等に関する事項については、事務局は責任を負わず、出品者及び利用者との間で解決するものとします。但し、事務局の判断により、協議に入ることができるるものとします。

第5条(支払方法)

- 1 利用者は、前条の商品等の購入手続において表示される商品等の代金を支払うものとします。
- 2 商品等の代金の支払方法は、購入手続において案内される方法又は事務局が別途認める支払方法とします。
- 3 クレジットカードによる支払の場合、利用者は、利用者がクレジットカード会社との間で別途契約する条件に従うものとします。クレジットカードの利用に関連して、利用者とクレジットカード会社との間で何らかの紛争が発生した場合、利用者は、自己の責任と費用において、当該紛争を解決するものとします。

第6条(購入手続後の契約の申込みの撤回又は解除)

本サービスの利用にあたり、出店者及び利用者の合意がある場合を除き、商品等の購入手続後においては商品等の購入又は利用に係る契約の申込みの撤回又は解除はできないものとします。商品等に明らかな欠陥がある場合、商品説明と実際の商品等が明らかに異なるなどの場合には、出店者が責任を負うものとし、出店者の責任及び費用により、返金、商品の返品、交換等の対応を行うものとします。

第7条(商品等に関する免責)

- 1 本サービスを通じて販売される商品等は、出店者により販売及び提供されているものであり、商品等に関して事務局は、一切の責任を負わないものとします。
- 2 事務局は、本サービスのウェブサイト上の表示及び利用者が投稿した商品等に関する写真及びコメント並びにTwitter、Instagramその他のSNSサービスに投稿したコメントについて、適法性、有用性、完全性、正確性、最新性、信頼性、特定目的への適合性を含め何らの保証をしません。

第8条(知的財産権及びコンテンツ)

本サービスを構成する全ての素材に関する著作権を含む知的財産権その他の一切の権利は、事務局又は当該権利を有する第三者に帰属しています。利用者は、本サービスの全ての素材に関して、一切の権利を取得することはないものとし、権利者の許可なく、素材に関する権利を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。本規約に基づく本サービスの利用の許諾は、本サービスに関する事務局又は当該権利を有す

る第三者の権利の使用許諾を意味するものではありません。

第9条(利用者による投稿)

- 1 本サービス内における利用者による書き込み、レビュー、コメント等の情報及び利用者が掲載、アップロード又は閲覧可能にした画像、イラストその他のコンテンツ(以下「利用者投稿情報」といいます。)は、本サービスの不特定多数の利用者からアクセス及び閲覧されることを十分に理解の上、本サービスをご利用ください。利用者投稿情報については、これを行った利用者が一切の責任を負うものとします。
- 2 利用者は以下の情報の投稿を行うことはできません。
 - (1) 真実ではないもの
 - (2) わいせつな表現又はヌード等のわいせつ画像を含むもの
 - (3) 他人の名誉又は信用を傷つけるもの
 - (4) 第三者のプライバシー権、肖像権、著作権その他の権利を侵害するもの
 - (5) コンピュータウィルスを含むもの
 - (6) 事務局の認めるウェブサイト以外のウェブサイトへのリンクやURL
 - (7) その他事務局が不適当と判断するもの
- 3 利用者は、事務局が利用者投稿情報を無償で使用することを許諾するものとします。許諾にあたり、利用者は以下を表明し保証するものとします。
 - (1) 利用者投稿情報に関する著作権、著作隣接権、肖像権その他一切の権利について、正当な権利者であり、又は、正当な権利者から本サービスに係る利用者投稿情報の利用に必要な一切の許諾を受けていること。
 - (2) 利用者投稿情報の投稿及び事務局による利用が、第三者の著作権、著作隣接権、肖像権その他一切の権利を侵害しないこと。
- 4 事務局は、利用者に安全に本サービスを利用いただくことを目的として、利用者投稿情報の内容を監視することができるものとします。
- 5 事務局は、利用者投稿情報が本規約に違反する場合又は以下の事由に該当する場合、利用者への事前の通知なく利用者投稿情報を削除すること及び利用者の投稿の制限を行うことができるものとします。
 - (1) 投稿から一定期間以上経過した場合
 - (2) 本サービスの保守管理上、必要と認められる場合
 - (3) 利用者投稿情報等の容量が事務局の使用機器の所定容量を超過した場合又はその恐れが生じた場合
- 6 事務局は、前項による削除及び投稿の制限の理由につき、利用者に対し返答する義務を負うものではなく、削除及び制限につき、利用者に発生した損害又は不利益につき、責任を負いません。また、事務局は、利用者投稿情報の削除義務を負うものではありません。
- 7 利用者は、本条に係る利用者投稿情報の監視、削除及び投稿の制限について、あらかじめ同意するものとします。

第10条(利用者へのお知らせ)

事務局は、利用者に、事務局が提供するサービスの最新情報やおすすめのお知らせのために定期的又は不定期にメールマガジンの配信、スマートフォン等のアプリのプッシュ通知を行います。

第11条(サービスの内容の変更、追加、停止)

事務局は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更、追加又は停止する場合があり、利用者はこれをあらかじめ承諾するものとします。

第12条(個人情報)

事務局は、利用者による本サービスの利用によって取得する個人情報を、事務局のプライバシーポリシーに従い、適切に取り扱います。

第13条(禁止事項)

- 1 利用者は、次の行為を行うことはできません。
 - (1) 本サービスの運営を妨げ、又はそのおそれのある行為
 - (2) 他の利用者による本サービスの利用を妨害する行為
 - (3) 本サービスにかかる著作権その他の権利を侵害する行為
 - (4) 事務局、他の利用者又は第三者の権利又は利益(名誉権、プライバシー権及び著作権を含みますが、これらに限られません。)を侵害する行為
 - (5) 公序良俗その他法令に違反する行為及びこれに違反する恐れのある行為
 - (6) 本規約に違反する行為
 - (7) 前各号の他、本サービスの趣旨に鑑みて事務局が不適切と判断する行為
- 2 利用者が前項に定める行為を行ったと事務局が判断した場合、事務局は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の利用停止その他事務局が必要かつ適切と判断する措置を講じることができます。本項の措置により利用者に生じる損害又は不利益について、事務局は、一切の責任を負わないものとします。

第14条(反社会的勢力の排除)

利用者は、事務局に対し、次の事項を確約します。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員(以下総称して「反社会的勢力」といいます。)ではないこと。
- (2) 自らの役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます。)が反社会的勢力ではないこと。
- (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。
- (4) 自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。
 - ① 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

第15条(免責事項)

- 1 天災地変、戦争、テロ行為、暴動、労働争議、伝染病、法令の制定改廃、政府機関の介入その他不可抗力により、本サービスの全部又は一部の停止、中断、遅延が発生した場合、事務局は、利用者に生じた損害又は不利益について一切責任を負いません。
- 2 利用者は、通信回線やコンピュータの障害、システムメンテナンスその他の事由による本サービスの全部又は一部の停止、中断、遅延が起こり得ることを理解している

ものとし、事務局は、これらにより利用者に生じた損害又は不利益について一切責任を負いません。また、利用者の利用環境によって生じた損害又は不利益について、事務局は一切責任を負いません。

- 3 事務局は、以下の掲げる事項について、明示的にも黙示的にも保証しません。
 - (1) 本サービスの内容及び本サービスを通じて提供される情報の、有用性、完全性、正確性、最新性、信頼性、特定目的への適合性。
 - (2) 本サービスで提供される情報が第三者の権利を侵害しないものであること。
 - (3) 本サービスが将来にわたって存続し続けること
- 4 事務局は、利用者による本サービスの利用に関連して、利用者に対して責任を負う場合には、該当の商品等の価額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

第16条(秘密保持)

本利用者は、本サービスの利用にあたり、当事務所より開示を受け、又は知り得た一切の情報について、第三者に開示又は漏えいしてはならず、本サービスの利用以外の目的に使用してはなりません。

第17条(事務局からの通知)

- 1 事務局から利用者に対して通知を行う場合、利用者が登録した電子メールアドレス宛に電子メールを送信する方法、本サービスに係るウェブサイト上への掲示その他事務局が適当と判断する方法により行うものとします。
- 2 事務局が通知を行う場合において、前項の電子メールアドレス宛に送信した場合、当該電子メールアドレスのメールサーバーに記録された時点で、事務局の通知は利用者に到達したものとみなします。
- 3 利用者は、第1項の電子メールアドレスに変更がある場合、速やかに事務局に通知するものとします。本項の変更の通知を受けるまでに事務局が変更前の電子メールアドレス宛に送信した通知は、その発信の時点で利用者に到達したものとみなします。
- 4 利用者が前項に定める通知を怠ったことにより、利用者に損害又は不利益が生じたとしても、事務局は何らの責任を負いません。

第18条(第三者との紛争)

- 1 本サービスに関連して利用者と第三者間で発生した紛争については、利用者は自らの費用と責任で解決するものとし、事務局は一切の責任を負わないものとします。
- 2 前項に關し、事務局が損害(弁護士費用を含みます。)を被った場合、利用者は当該損害を賠償するものとします。

第19条(権利義務の譲渡禁止)

利用者は、本規約に基づく契約上の地位及びこれにより生じる権利義務の全部または一部について、事務局の書面による事前の承諾なく、第三者に対し、譲渡、移転、担保権の設定その他の処分をすることができません。

第20条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項が利用者との本規約に基づく契約に適用される法令に違反し、無効とされる場合、当該条項は、その違反とされる限りにおいて、当該利用者との契約には適用されないものとします。この場合でも、本規約の他の条項の効力には影響しません。

第21条(本規約の変更)

事務局は、本規約を変更する必要が生じた場合には、民法第548条の4(定型約款の変更)に基づき、本規約を変更することができます。本規約を変更する場合、事務局は、その効力発生日を定め、効力発生日までに、電子メールの送信その他の方法により以下の事項を周知するものとします。

- (1) 本規約を変更する旨
- (2) 変更後の本規約の内容
- (3) 効力発生日

第22条(準拠法、裁判管轄)

- 1 本規約は、日本法に準拠して解釈されます。
- 2 事務局及び利用者は、本サービスに関し、事務局と利用者との間で生じた紛争の解決について、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることにあらかじめ合意します。